慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	韓国における民主主義の「質」に関する計量分析(二・ 完)
Sub Title	An analysis for quality of democracy in Korea (2)
Author	小林, 良彰(Kobayashi, Yoshiaki) 金, 兌希(Kim, Taehee)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2013
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.11 (2013. 11) ,p.1- 35
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20131128-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

韓国における民主主義の「質」に関する計量分析（二・完）

小林　良彰
金　兌希

1　はじめに
2　選挙公約――市民は何を提示されたのか？
2・1　分析枠組み：公約内容の規定要因
2・2　韓国の選挙公約
3　政治意識と投票行動――市民は何を選択したのか？
3・1　分析枠組み：政治意識および選挙公約の乖離
3・2　韓国の政治意識
（以上、八十六巻十号）
4　国会活動――政治家はどのような行動をしたのか？
4・1　分析枠組み：国会活動および選挙公約との乖離
4・2　韓国の選挙公約：韓国第一九代国会
5　次回選挙――市民は業績投票をしたのか？
5・1　分析枠組み：議員行動の一貫性と業績評価
5・2　韓国の業績評価
6　まとめ
（以上、本号）

4　国会活動――政治家はどのような行動をしたのか？

4・1　分析枠組み：国会活動および選挙公約との乖離

韓国においては、国会議員の議会での発言および国会における法案への投票に関するデータを国会議事録より

収集した。データを収集し、コーディングした期間は、二〇〇八年の選挙で当選した議員から成る第一九代国会である。そのうち、二〇〇八年七月から二〇一〇年六月まで処理された一三五五の法案をコーディングした。[35] 韓国の国会議事録は、全て大韓民国国会ホームページ内の国会情報システムにて公開されている。[36] また、議事録収集の対象は日本と同様、本会議と各委員会である。

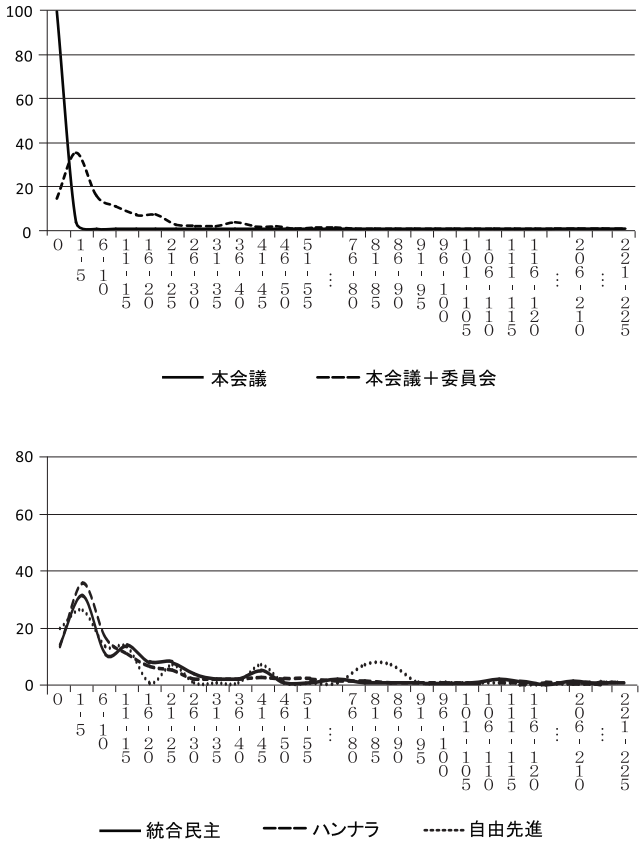
4・2　韓国の選挙公約：韓国第一九代国会

4・2・1　公約と発言の一致度

本項では、候補者が選挙時に提示した公約と当選後の議会での発言がどのくらい一致しているのかみることにしたい。**図9**は公約と議会における発言の一致度の分布を全体と政党別にみたものである。日米と同様に、〇以外の値をまとめ、各値が全体に占める割合で表示している。

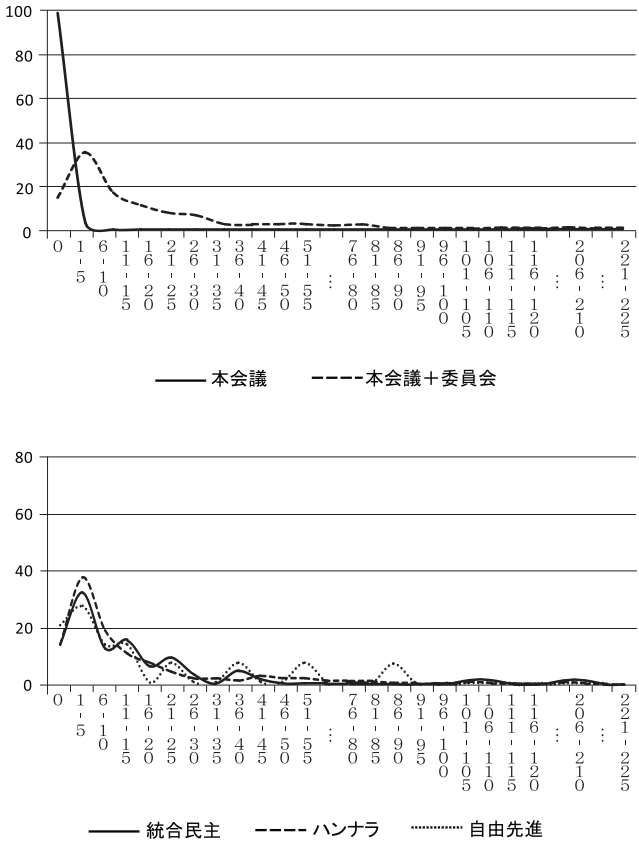
まず、本会議においては、公約と一致した発言はほとんどみられない（およそ九七％の値が〇）。一から五の値が三％ほど存在するだけである。一方、本会議と委員会の一致度を合計した分布では、一から五の割合がおよそ三二％と最も高く、それ以降は値が大きくなるにしたがって割合が低下している。これは、日本においては、〇が最頻値で、値が大きくなるにしたがってその割合が低下する傾向がみられたのと異なる特徴である。これらのことから、韓国では日本と同様に、本会議において発言の機会が限られていると考えられるが、委員会についてみると、韓国では少なくとも三割の発言が公約と一致している。また、韓国の一致度の分布の特徴は、一致度の最大値が日米に比べ大きい点である。日米における発言一致度の最大値のほとんどが一〇〇以下であるのに対して、韓国の一致度は非常に少ない割合であるが二〇〇を超える値も存在する。韓国の委員会においては、少数の議員が積極的に公約と一致した発言を行っていることになる。

図９　韓国の公約・発言一致度：全項目（%）



政党別の分布をみると、与党のハンナラ党と最大野党の統合民主党においては、ほとんど分布の差がみられない。唯一差がみられるのは、第三政党である自由先進党の分布である。自由先進党は、八一から九〇までの割合が一三%ほどを占めている。日本においては、公約・発言の一致度は与党であるのか野党であるのかによって左右される。自由先進党は野党としての立場上、現実的な予算運営などの問題に直面することがなかったため、より公約と発言が一貫した言動を増やすことができたと考えられる。

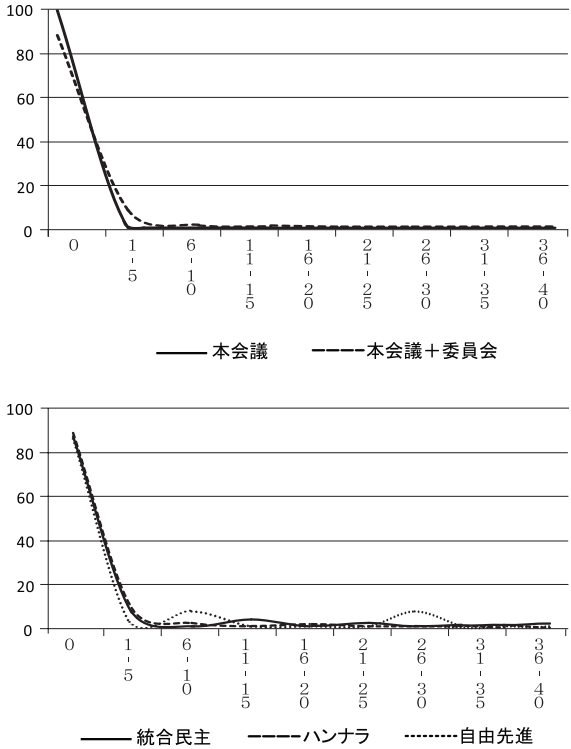
図10　韓国の公約・発言一致度：予算項目（%）



その一方で、同じ野党である統合民主党においては、そのような傾向はみられなかった。

次に、予算項目と賛否項目を分けた分布をみてみよう（**図10**、**図11**）。日本と同様、韓国においても、賛否項目においては発言数自体が少なく、ほとんどの値は〇である。また、政党ごとの分布においても、政党間に大きな違いはなく、全体の分布と同様に自由先進党の一致度が相対的に若干高いことがわかる（図11）。このように賛否項目の発言数自体が少ないため、全項目の分布と全項目から賛否

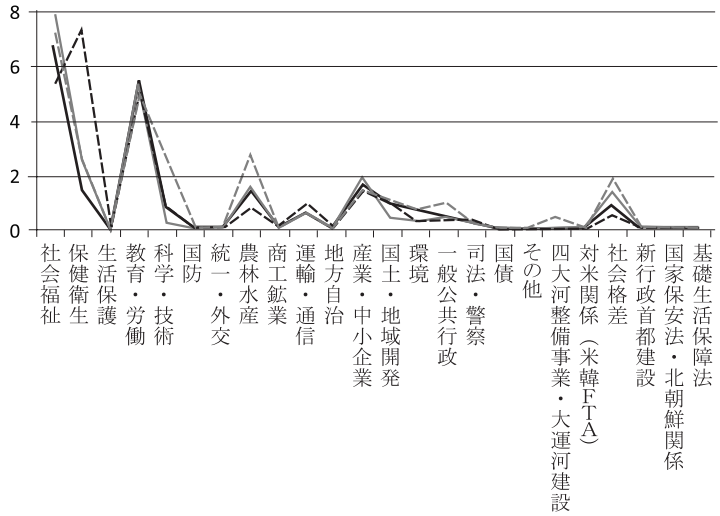
図11　韓国の公約・発言一致度：賛否項目（%）



項目を差し引いた予算項目のみの分布に明確な差異はみられない（図10）。

最後に、政策項目別の一致度について確認したい。**図12**は政策項目別に一致度の平均値を示したものである。一致度は、その指標の性質上、公約言及率が高い項目の値が高くなる。このため、韓国の選挙公約の分布と類似した分布になっており、社会福祉、教育・労働の一致度が比較的高く、その他に農林水産、産業・中小企業、そして社会格差において公約・発言の一致が確認できる（選挙公約の分布については、図1を参照）。政党別にみると、ハンナラ党が保健衛生で一致度が他党より高く、社会福祉、農林水産、そして社会格差で一致度が低い。また、自由先進

図12　韓国の公約・発言一致度：政策項目別平均



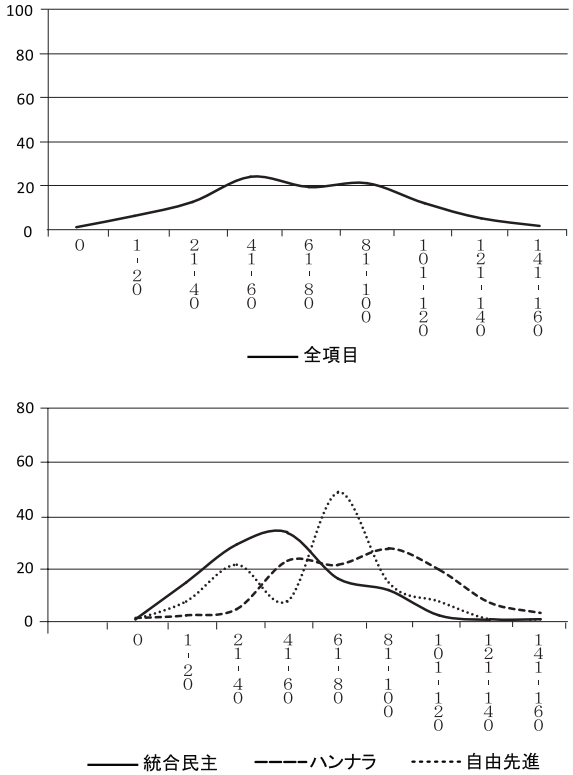
党は科学・技術、農林水産、社会格差において他党より一致度が高い。しかし、これらの差は保健衛生を除いてはあまり大きくなく、特に与党と最大野党であるハンナラ党、そして統合民主党の間に顕著な違いはみられない。

4・2・2　公約と投票の一致度

本項では、公約と議会における投票の一致度についてみることにしたい（図13）[37]。全項目を含めた公約・投票一致度の分布をみると、一致度のほとんどが一から五までのカテゴリーに属していた公約・発言一致度とは異なり、四一から一〇〇までのカテゴリーを中心に集まっている。発言の機会が限られている本会議や委員会での活動とは異なり、全国会議員が平等に投票できる機会が与えられていることから、このような分布になっているわけである。

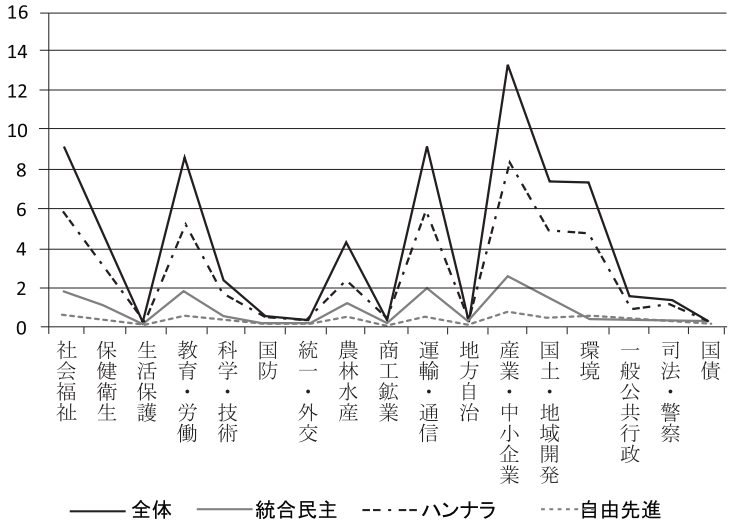
次に、政党ごとの分布をみると、与党であるハンナラ党が最大野党である統合民主党よりも、高い一致度をみせている。ハンナラ党は、八一－一〇〇のカテゴ

図13　韓国の公約・投票一致度：予算項目（%）



リーで一致度の頻度が最も多いが、統合民主党は四一－六〇のカテゴリーを境に一致度が減少している。そして自由先進党は、六一－八〇のカテゴリーにおよそ五〇％が集中している。このような分布は、日本とは異なるものである。日本においては、与党政権の公約・投票一致度が野党よりも低い傾向がみられた。特に、民主党は政権交代を経て与党に転じたことによって、公約と投票の一致を減少させている。このことは、民主党が提示した公約が実現不可能に陥ったという側面と、与党になったことでより現実路線を歩むことを示したと考えられる。これに対して、韓国においては、与党であるハンナラ党において公約と投票の一致

図14　韓国の公約・投票一致度：政策項目別平均



度がより高い。また、公約・投票一致度の政策項目別平均（**図14**）をみると、与党であるハンナラ党の平均一致度が全ての項目において統合民主党を大きく上回っている。これは公約・発言一致度ではみられなかった傾向である。

それでは、韓国において、なぜ与党における公約・投票一致度が高いのであろうか？　考えられる原因の一つは、当時の議会における与野党の力の差である。二〇〇七年一二月の大統領選挙ではハンナラ党の候補であったイ・ミョンパク大統領が当選し、四か月後に行われた二〇〇八年の国会議員選挙ではハンナラ党が過半数を超える議席を確保して圧勝した。もとより大統領の権限が強いとされる韓国で、議会における与党の勝利は、議会におけるハンナラ党の力を強固なものにした。[38] このような政局で出された多くの議案は大統領と与党が推進したものがほとんどであり、党として公約したものを実際に実現できる立場であったと考えられる。その一方で、二〇〇八年の選挙で大きく議席を減らした統合民主党は、政局において影響力を発揮することが難しかった。このような政局を反映してか、議会の投票においては、統合民主党議員の棄権が多くみられた。

一三五五の法案のうち、ハンナラ党の議員の平均投票数はおよそ九九九であったが、統合民主党の議員の平均投票数は六七八であった。統合民主党の一致度が低い原因の一つには、こうした投票の辞退もある。

4・2・3　一致度の規定要因

本項では、前項でみてきたような一致度がどのような要因によって規定されているのかを検証することにしたい。そこで、日米の分析と同様に、一致度を従属変数とする回帰分析を行った。なお、一致度はカウント変数であるため、負二項回帰分析を行った。公約・発言の一致度としては、各議員についての全項目合計、予算項目合計、そして賛否項目合計という三変数を使用する。ただし、公約・投票一致度においては、賛否項目のコーディングデータが存在しないため、予算項目の変数のみを使用する。説明変数としては、議員の当選回数、新人であるか否か、得票率、経歴、所属政党、そして次回出馬をしたのか否かを用いた。また、公約言及項目数を統制変数として投入した。公約・発言、そして公約・投票双方の一致度はどれだけ公約の段階で各項目に言及しているのかによって大きく影響を受ける。つまり、公約の段階で多くの項目に言及していれば、その後の発言や投票で一致させられる機会が多くなる。さらに、公約・発言一致度においては、どれだけ委員会や本会議で発言回数が与えられたのかにも大きく影響を受けるため、発言回数も統制変数として投入する。さらに、議員の基本的な属性を表す性別、年齢、教育程度も統制変数として投入することにした。

公約・発言一致度に関する分析結果は**表9**、**表10**に示されている。まず、統制変数として投入した発言回数が全てのモデルにおいて有意である。つまり、どれだけ公約と一致した行動ができるかは、委員会や議会における発言の機会がどれだけ与えられているかに依存するわけである。同様に、統制変数として投入した公約言及項目数は、賛否項目では全てのモデルで有意になっており、全項目、そして予算項目では一部のモデルで有意になっ

表 9　韓国の公約と発言の一致度の規定要因

	全項目			予算項目			賛否項目		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
性別	0.165	0.558	0.545	0.174	0.542	0.540	−0.118	−0.360	0.323
年齢	−0.011	−0.006	−0.004	−0.012	−0.010	−0.007	−0.034	−0.045	0.011
教育程度	0.038	0.268	0.217	0.042	0.276	0.223	−0.118	0.585	0.652
当選回数	−0.360 **	−0.368 **	−0.366 **	−0.346 **	−0.333 *	−0.337 *	−0.583	−0.365	0.150
新人	−0.087	−0.157	−0.121	−0.085	−0.148	−0.140	0.027	−1.036	0.924
得票率	0.003	0.011	0.012 †	0.001	0.010	0.011	0.031	0.002	0.010
経歴：国会議員			−			−			−
経歴：議員秘書			−0.372			−0.338			−0.426
経歴：大臣			−0.180			−0.138			−1.331
経歴：国家公務員			0.038			0.043			−0.248
経歴：首長			−0.141			−0.159			−1.011
経歴：地方公務員			−0.042			−0.017			0.132
経歴：地方議員			−0.121			−0.207			−0.577
経歴：政党役員			−0.198			−0.243			0.462
経歴：団体役員			0.066			0.078			−1.276 *
経歴：宗教団体役員			−2.092 ***			−2.019 ***			−23.516***
経歴：専門・技術職			−0.215			−0.215			−1.250 *
経歴：会社員			−0.233			−0.214			−0.537
統合民主党		0.020	0.061		−0.040	−0.011		0.250	1.392
ハンナラ党		−0.024	0.043		−0.034	0.035		1.721	1.577
自由先進党		0.713	0.639		0.667	0.574		2.206	2.280
親朴連帯		1.392 **	1.760 ***		1.418 ***	1.802 ***		−14.810 ***	−18.134 ***
民主労働党		0.588	0.442		0.688	0.519		1.465	1.626
公約言及項目数		0.096 †	0.084 †		0.124 *	0.096		4.6591 ***	4.5256 ***
発言回数		0.002 ***	0.002 ***		0.002 ***	0.002 ***		0.003 ***	0.003 ***
定数	3.381 ***	0.169	0.446	3.428 ***	0.204	0.537	0.666	−6.185	−10.414 *
α	0.5806 ***	0.2981 ***	0.2637 **	0.5608 ***	0.2672 **	0.2289 *	3.113 ***	1.795 ***	1.615 ***
LR X^2	20.467 ***	92.897 ***	101.67 ***	20.425 ***	94.857 ***	104.32 ***	3.678	73.587 ***	80.598 ***
Cox & Snell R^2	0.078	0.307	0.331	0.078	0.313	0.338	0.014	0.252	0.273
Nagelkerke R^2	0.078	0.308	0.331	0.078	0.313	0.338	0.020	0.348	0.376
N	253	253	253	253	253	253	253	253	253

***: $p<0.001$　**: $0.001 \leqq p<0.01$　*: $0.01 \leqq p<0.05$　†: $0.05 \leqq p<0.1$

表10　韓国の公約と発言の一致度の規定要因（次回出馬）

	全項目			予算項目			賛否項目		
	I	II	III	I	II	III	I	II	III
性別	0.375	0.626 †	0.604	0.390	0.614 †	0.597	−0.071	−0.650	0.174
年齢	0.001	−0.001	0.002	0.001	−0.004	−0.001	−0.033	−0.056	0.007
教育程度	−0.004	0.240	0.183	−0.016	0.239	0.183	−0.099	0.466	0.634
当選回数	−0.391 **	−0.382 **	−0.385 **	−0.374 **	−0.345 **	−0.354 **	−0.599	−0.284	0.159
新人	−0.055	−0.163	−0.132	−0.025	−0.146	−0.142	−0.046	−0.739	0.933
得票率	−0.002	0.008	0.009	−0.004	0.007	0.008	0.029	0.009	0.012
経歴:国会議員			(omitted)			(omitted)			(omitted)
経歴:議員秘書			−0.402			−0.368			−0.329
経歴:大臣			−0.106			−0.066			−1.314
経歴:国家公務員			0.053			0.056			−0.249
経歴:首長			−0.090			−0.098			−0.998
経歴:地方公務員			−0.094			−0.069			0.178
経歴:地方議員			−0.211			−0.292			−0.537
経歴:政党役員			−0.200			−0.242			0.445
経歴:団体役員			0.067			0.083			−1.204 *
経歴:宗教団体役員			−2.095 ***			−2.018 ***			−21.981 ***
経歴:専門・技術職			−0.215			−0.210			−1.223 *
経歴:会社員			−0.189			−0.166			−0.493
統合民主党		0.018	0.077		−0.038	0.007		0.580	1.457
ハンナラ党		0.020	0.131		0.015	0.127		1.839	1.592
自由先進党		0.682	0.639		0.632	0.572		2.615	2.394
親朴連帯		1.426 ***	1.839 ***		1.461 ***	1.890 ***		−14.728 ***	−16.532 *
民主労働党		0.649	0.537		0.764	0.628		1.691	1.701
公約言及項目数		0.094 †	0.079		0.126 **	0.095 †		4.5974 ***	4.5039 ***
発言回数		0.002 ***	0.002 ***		0.002 ***	0.002 ***		0.003 ***	0.003 ***
次回出馬	0.534 **	0.272	0.315 †	0.556 **	0.301 †	0.336	0.103	−0.561	−0.225
定数	2.727	−0.065	0.209	2.742 **	−0.060	0.272	0.626	−5.575	−10.166 *
α	0.554 ***	0.2886 ***	0.2517 **	0.5322 ***	0.2554 **	0.2148 *	3.112 ***	1.780 ***	1.615 ***
LR X^2	27.575 ***	95.441 ***	104.879 ***	28.031 ***	98.007 ***	108.056 ***	3.691	74.219 ***	80.686 ***
Cox & Snell R^2	0.103	0.314	0.339	0.105	0.321	0.348	0.014	0.254	0.273
Nagelkerke R^2	0.103	0.314	0.340	0.105	0.321	0.348	0.020	0.350	0.376
N	253	253	253	253	253	253	253	253	253

***:p<0.001　**: 0.001≦p<0.01　*: 0.01≦p<0.05　†: 0.05≦p<0.1

ている。全てのモデルで一貫してはいないものの、一致度を規定する重要な要因なわけである。

その他の変数では、当選回数が、全項目と予算項目全てのモデルにおいて負で有意な値を示している。これは、当選回数が高い議員ほど、公約に縛られず発言していることを意味している。なお、こうした傾向は、日本の分析においてもみられる。当選回数が多い議員は、選挙の地盤が既に強固に出来上がっており、公約を守るか否かが次回の選挙に大きな影響を及ぼすとは考えていない可能性がある。また、韓国の投票行動研究において、有権者の投票行動は地域主義で大部分が説明されると主張されてきたように、(39) 実際の議員の業績や公約を順守するよりも地域感情に基づいた支援によって選挙の地盤が成り立っている現状が、こうした傾向をより強固にしていると考えられる。その一方で、新人議員や得票率は公約・発言の一致度に影響を与えていないことがわかった。つまり、韓国においては、高い得票率を得たとしても、その得票率を背景に、より公約に基づいた主張をしているわけではない。政党変数は、親朴連帯のみ有意になっており、政党の効果が確認できた唯一の事例であった。ただし、全項目、そして予算項目では一貫して正で有意な値を示す一方で、賛否項目では負で有意な値を示している点は注意が必要である。親朴連帯は、ハンナラ党の議員であったパク・グネ議員を支持する議員らが、第一八代国会議員選挙時にハンナラ党から公選を得られなかったことに反発し、ハンナラ党を離党・創設した政党である。元ハンナラ党の議員らであるために保守政党の一つであり、その政党名からわかるようにパク・グネ議員を強く支持する議員らが集まった政党である。創設してまもなくの政党であったにもかかわらず、第一八代国会議員選挙では一四議席を確保した。本分析の結果、親朴連帯は予算項目において一致度が高いだけでなく、政党に所属する議員らが一致した行動をとっていたことがうかがえる。その一方で、賛否項目においては、親朴連帯が党としての方針を転換し、また議員らがその方針に従ったことになる。経歴において有意な値を示したのは、宗教団体役員であった。宗教団体役員は全項目、予算、そして賛否全ての項目において負で有意になっており、一

致度が低いことがわかった。これは、宗教団体役員を務めた特定の個人の一致度の低さが表れた結果である。

最後に、次回出馬を入れたモデルをみてみよう（表10）。次回出馬は、全項目と予算項目の一部のモデルで有意な正の値になっている。しかし、同時に考慮しなければならないのは、当選回数が同モデルにおいて負で有意な点である。これらの分析結果から、当選回数が高く、地盤が安定している議員は基本的に公約にはあまり縛られないが、次回の出馬を考えている議員のなかで、選挙の地盤が必ずしも強固でない場合、公約を実現させるためにより一層の尽力をしていると考えられる。

次に、公約・投票一致度の分析をみることにしたい。全ての分析結果は、**表11**、**表12**に示されている。前述の通り、分析結果は予算項目のみとなっている。まず、統制変数である公約言及項目数が、公約・発言一致度の分析結果と同様に有意である。また、当選回数は一〇％有意水準ではあるものの、公約・発言一致度の分析結果と同様に、負で有意な値を示している。つまり、委員会や議会での発言と同様に、法案の投票においても、当選回数が高い議員は次回の選挙に対する憂慮が小さいことから、公約に縛られず自由な行動をとっていることになる。また、次回出馬を入れていないモデルにおいて、得票率が一〇％有意水準で正の値を示している（表11のモデルⅠ、Ⅱ）。公約・発言において得票率は有意ではなかったが、法案の投票では、高い得票率を背景に公約に沿った行動をとっている可能性がうかがえる。しかし、一〇％有意水準であるだけでなく、次回出馬を投入したモデルでは有意でない点を考慮すると、この結果についてはさらなる検証が必要である。経歴においては、国家公務員と地方議員が両モデルにおいて正で有意な値を示している。また、公約・発言一致度の分析と同様に、次回出馬が一貫して公約・投票一致度に影響を与えていることが明らかになった。次回の出馬を考えている議員は、次回の選挙戦を考慮し、自らが掲げた公約を守る傾向がある。

公約・投票の分析において特徴的なのが政党の効果で、これは、日本の分析結果とは異なっている。政党ダ

表11　公約と投票の一致度の規定要因

	予算項目		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
性別	0.092	0.048	0.066
年齢	0.008 †	0.002	0.002
教育程度	−0.111	−0.082	−0.097 †
当選回数	−0.090 †	−0.076 †	−0.076 †
新人	0.159	−0.008	−0.034
得票率	0.005 †	0.004 †	0.004
経歴：国会議員			(omitted)
経歴：議員秘書			−0.003
経歴：大臣			−0.069
経歴：国家公務員			0.137 **
経歴：首長			−0.025
経歴：地方公務員			−0.001
経歴：地方議員			0.162 *
経歴：政党役員			0.029
経歴：団体役員			0.066
経歴：宗教団体役員			−0.471 †
経歴：専門・技術職			−0.053
経歴：会社員			−0.086
統合民主党		−0.443 ***	−0.440 ***
ハンナラ党		0.095	0.090
自由先進党		−0.332 **	−0.287 *
親朴連帯		−0.340	−0.343
民主労働党		0.152	0.073
公約言及項目数		0.137 ***	0.140 ***
定数	3.878 ***	3.321 ***	3.305 ***
α	−1.351 ***	−1.783 ***	−1.836 ***
LR X^2	18.947 **	115.048 ***	126.437 ***
Cox & Snell R^2	0.072	0.365	0.393
Nagelkerke R^2	0.072	0.365	0.393
N	253	253	253

***:p<0.001　**: 0.001≦p<0.01　*: 0.01≦p<0.05　†: 0.05≦p<0.1

ミーの変数では、統合民主党と自由先進党が負で有意な値を示しており、その係数の値も比較的大きい。また、ハンナラ党は、次回出馬を入れたモデルの一つにおいて、一〇％有意水準ではあるものの正で有意な値を示している（表12のモデルⅡ）。このように、韓国においては、野党の一致度がより低く、与党の一致度が高い傾向がみられ、日本において、野党の一致度が高く、与党の一致度が低い傾向がみられたのとは対照的な結果となった。それでは、なぜ韓国においては、野党の公約・投票の一致度がより低い結果となったのであろうか。前述した通り、その原因の一つは、強い大統領制を中心とした政治システムであると考え

表12　公約と投票の一致度の規定要因（次回出馬）

	予算項目		
	I	II	III
性別	0.138	0.086	0.104
年齢	0.011 *	0.005	0.005
教育程度	−0.123 †	−0.092 †	−0.104 †
当選回数	−0.085 †	−0.074 †	−0.076 †
新人	0.186 †	0.006	−0.025
得票率	0.004	0.003	0.003
経歴:国会議員			(omitted)
経歴:議員秘書			0.009
経歴:大臣			−0.069
経歴:国家公務員			0.135 **
経歴:首長			−0.011
経歴:地方公務員			0.007
経歴:地方議員			0.129 *
経歴:政党役員			0.045
経歴:団体役員			0.067
経歴:宗教団体役員			−0.444
経歴:専門・技術職			−0.041
経歴:会社員			−0.058
統合民主党		−0.450 ***	−0.447 ***
ハンナラ党		0.124 †	0.114
自由先進党		−0.349 **	−0.302 *
親朴連帯		−0.313	−0.334
民主労働党		0.206	0.138
公約言及項目数		0.132 ***	0.135 ***
次回出馬	0.149 *	0.175 **	0.163 **
定数	3.711 ***	3.137 ***	3.106 ***
α	−1.369 ***	−1.824 ***	−1.872 ***
LR X^2	23.277 **	123.55	133.8 ***
Cox & Snell R^2	0.088	0.386	0.411
Nagelkerke R^2	0.088	0.386	0.411
N	253	253	253

***: p<0.001　**: 0.001≦p<0.01　*: 0.01≦p<0.05　†: 0.05≦p<0.1

られる。[40] さらに、二〇〇八年の選挙では与党であるハンナラ党が圧勝し、大統領とハンナラ党が主導的に政策を進めることができる状況であった。つまり、ハンナラ党は大統領とともに、政党としての公約を実現していた時期であったため、一致度が低くならなかったと考えられる。その一方で、統合民主党は二〇〇八年に大きく惨敗し、最大野党としての地位は保てたものの、五五議席を減らし、八一議席に留まっていた。そのため、議会において大きな影響力を誇示することが難しかった。前項で述べた通り、法案に対する投票率も統合民主党の議員はハンナラ党の議員より低く、多くの議員

が採決において棄権していた。また、ハンナラ党と統合民主党の選挙時の公約は類似したものが多かった。それにもかかわらず、対与党の姿勢から反対、もしくは棄権したことで、一致度が低まった可能性がある。日本と韓国において、このように与党と野党の一致度の傾向が異なるということは、非常に興味深い結果である。国会活動において、どのような政治システムの要因が議員の一致度に影響を与えているのかについて今後より深く検証する必要がある。

4・2・4　韓国における公約と国会活動の一致

これまで、韓国における公約と議会における活動について、公約・発言一致度および公約・投票一致度という指標を中心に分析を行ってきた。韓国における分析は、コーディングデータの制約上、第一八代議会のみの分析を行っているため、結果の一般性については留意が必要であるが、いくつか興味深い特徴がみられた。韓国の議会における議員の国会活動を規定する要因として、主に当選回数、次回出馬、そして所属政党が挙げられる。程度の差はあるものの、この三つの要因は公約・発言一致度および公約・投票一致度の双方に影響を与えている。まず、当選回数が高い議員は、国会の発言および法案への投票において、公約の制限を受けない傾向がある。この点は、日米の分析結果と比較すると興味深い。日本においては、韓国と同様に当選回数が一致度を下げていたが、一方、米国では下院においては当選回数が有意な影響力を示さず、上院においてはむしろ一致度を高めていた。つまり、米国とは異なり、日本と韓国では、当選回数が高い議員は公約に縛られない傾向があり、言い換えると、公約を守らなくとも次回の選挙で勝つことができることを意味している。また、日本や韓国では、議員の業績以外の資源を用いて、選挙の地盤を作ることが可能であることも示唆している。特に、韓国において、投票行動を決める最も重要な要因は地域感情に基づいた地域主義である。つまり、政治家が公約をどれだけ順守する

かということよりも、その政治家の出身地などの属性的な要素によって投票方向が決まるわけである。当選回数を重ねながら、そのような業績投票以外の地盤を重ねた政治家の場合、公約と国会活動の一致度が下がる可能性は十分に考えられる。なお、実際に業績投票を韓国の有権者が行っているのかについては、後述する。

分析の結果、当選回数が一致度を下げるという結果になった一方で、次回出馬は一致度を上げることが明らかになった。つまり、次の選挙への出馬を考えている候補者は、次回の選挙戦に備えて公約と一致した行動を取る可能性が高い。しかし、当選回数と次回出馬は、発言一致度と投票一致度で程度の差が異なる。当選回数は両モデルでともに負で有意であるが、投票一致度のモデルでは係数が他の変数よりも低く、一〇％水準で有意である。また、次回出馬は、発言一致度のモデルでは全項目と予算項目の一部のモデルにおいてのみ有意であったが、投票一致度モデルでは全てのモデルにおいて安定的に有意な値を示している。このような傾向は日本においても同様にみられており、発言においては、ある程度自由である一方、最終的な態度表明として公表される議会の投票においてはより慎重になることがわかる。

また、韓国の国会活動においては、政党の影響力も確認され、その影響力は投票においてより大きかった。さらに、日本と異なった傾向が確認できた。日本においては、与党は現実的な予算規模の問題などから一致度が低くなり、野党は一致度が高いという傾向がみられたが、韓国においては、野党の一致度がより低いということが明らかになった。その理由は明確ではないが、強い大統領制を採用している韓国の政治システムと、当時の与党が二〇〇八年の選挙で圧勝し、与党の公約を強く推し進めることができる環境にあったことが一因として考えられる。日韓のこのような違いがどこに起因しているのか、今後より詳細な研究が望まれる。

5　次回選挙――市民は業績投票をしたのか？

5・1　分析枠組み：議員行動の一貫性と業績評価

韓国では、前節までの分析対象であった第一八代国会会期の終了に伴い、二〇一二年四月に第一九代国会議員選挙が行われた。本節では、まず議員の国会活動のコーディングデータと、二〇一二年に行われた選挙における得票率、当落などのデータ[41]を用いて、国会における一致度が次回の選挙に影響を与えているのか検証を行うことにしたい。また、「多文化世界における市民意識の動態調査」（慶應義塾大学二一世紀ＣＯＥプログラム・多文化市民意識研究センター）[42]を用いて、韓国の有権者がどのような認知構造から投票行動を行っているのか検証を試みたい。

5・2　韓国の業績評価

5・2・1　公約と発言の一致度と次回得票・当落

本項では、国会における議員の公約と発言の一致度が次回選挙での得票率と当落に与える影響について検証を行うことにしたい。対象としている議会での活動が第一八代国会であるため、従属変数は、次回選挙である第一九代国会議員選挙における得票率および当落ダミーである。第一八代国会議員選挙において小選挙区で選出され国会議員を務めた議員のうち、次の選挙に出馬した議員は一五九名であった。そのため、分析の総ケースは一五九である。[43]独立変数は、公約・発言一致度（第一八代国会）および前節の一致度の規定要因に関する分析と同様に、当選回数、前回選挙の得票率、経歴ダミー、政党ダミーを用いている。公約・発言一致度においては、本会議のみを対象としたもの、そして本会議と委員会を合わせたものを別に分析する。また、本会議と委員会を合わ

せたものにおいては、公約の全項目を合わせた変数を用いた分析、そして予算項目と賛否項目を分けた分析の両方を行った。なお、統制変数としては、議員の属性変数である、性別、年齢、教育程度、そして地域特性の変数を投入した（都市―農村、活性―停滞）。分析においては、日米と同様に、基本的な属性を投入したモデル（Ⅰ）、政党を加えたモデル（Ⅱ）、そして経歴を含む全ての変数を投入したモデル（Ⅲ）をもとに推定を行った。得票率の分析においては重回帰分析を、当落の分析においてはロジスティック回帰分析を行った。全ての分析結果は、**表13**（得票率）と**表14**（当落）に示されている。

それでは、まず得票率の分析結果についてみてみよう（表13）。得票率の分析では、全てのモデルにおいて一致度の変数は有意な結果を示していない。つまり、候補者が議会で公約とどれだけ一致した発言をしているのか否かという問題は、得票率には影響を与えていない。その他の変数では、年齢、会社員（経歴）、自由先進党、そして地域特性が一部のモデルで有意な結果を示している。まず、年齢はモデルⅠ（属性変数のみ）において負で有意な値を示していることから、年齢が高いほど得票率が低かったことを示している。韓国においては、政界における入れ替えが早く、同時に世代交代が進むのも早い。年齢が得票率に負で影響を与えているのは、そのような傾向が表れたものと考えられる。しかし、その他のモデルでは有意な値を示していないため、その影響力は明確ではない。次に、政党の影響力の内、自由先進党が全てのモデルにおいて負で有意な値を示している。自由先進党が政党としての支持を落とし、候補者全体の得票率を押し下げていることがわかる。実際に、二〇一二年の選挙において、自由先進党は半数以上議席を減らし、一四議席から五議席になった。また、地域特性の都市―農村の軸がモデルⅢの分析において負で有意な値を示していることから（一〇％有意水準）、都市における候補者ほど得票率が低いことがわかる。

次に、当落の分析結果を確認してみよう（表14）[44]。当落の分析結果も得票率と類似した結果になっているが、

表 13　韓国の公約・発言一致度と得票率

	本会議（全項目）			本会議+委員会（全項目）			本会議+委員会（項目別）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
一致度：全項目	6.866	2.922	4.238	0.040	0.025	0.022			
一致度：予算項目							0.054	0.031	0.017
一致度：賛否項目							−0.319	−0.086	0.130
性別	−4.288	−2.541	−1.378	−4.410	−2.679	−1.557	−4.366	−2.739	−1.471
年齢	−0.372 *	−0.283	−0.298	−0.326 †	−0.250	−0.262	−0.299	−0.242	−0.274
教育程度	3.223	3.776	4.080	3.430	3.825	4.113	3.154	3.736	4.188
当選回数	0.752	−0.096	−1.799	0.864	0.005	−1.736	0.703	−0.028	−1.773
前回得票率	0.085	0.068	0.106	0.056	0.052	0.087	0.063	0.053	0.085
経歴：国会議員			6.806			6.645			6.903
経歴：議員秘書			4.151			4.170			4.101
経歴：大臣			−0.944			−0.861			−0.674
経歴：国家公務員			−0.786			−0.776			−0.705
経歴：首長			−3.850			−4.114			−4.272
経歴：地方公務員			1.610			1.390			1.487
経歴：地方議員			−2.906			−2.923			−3.141
経歴：政党役員			−2.429			−2.260			−2.381
経歴：団体役員			1.473			1.468			1.448
経歴：宗教団体役員			4.242			3.754			3.966
経歴：専門・技術職			−1.424			−1.706			−1.796
経歴：会社員			9.128 *			8.637			8.706 *
統合民主党		−4.104	−4.910		−3.923	−4.684		−3.734	−4.911
ハンナラ党		−6.190	−6.107		−5.960	−5.992		−5.913	−6.029
自由先進党		−25.407 ***	−24.314 ***		−25.763 ***	−24.621 ***		−25.384 ***	−25.041 ***
親朴連帯		9.308	3.635		6.638	1.109		6.049	1.908
民主労働党		−8.777	−7.140		−8.621	−7.548		−8.417	−7.833
地域特性：都市−農村		−0.967	−1.400 †		−0.950	−1.377 †		−0.960	−1.376 †
地域特性：活性−停滞		1.379	0.246		1.338	0.262		1.235	0.345
Adj R^2	0.046	0.199	0.276	0.046	0.200	0.275	0.055	0.201	0.276
N	159	159	159	159	159	159	159	159	159

（註）値は標準化係数。***:p<0.001　**: 0.001 ≦p<0.01　*: 0.01≦p<0.05　†: 0.05≦p<0.1

表 14　韓国の公約・発言一致度と当落

	本会議(全項目)			本会議+委員会(全項目)			本会議+委員会(項目別)		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
一致度:全項目	0.987	0.516	1.174	0.008	0.015	0.015			
一致度:予算項目							0.012	0.019 †	0.018
一致度:賛否項目							−0.040	−0.024	−0.011
性別	−0.943	−0.744	−0.892	−0.960	−0.767	−0.929	−0.962	−0.787	−0.953
年齢	−0.032	−0.035	−0.038	−0.025	−0.028	−0.029	−0.022	−0.027	−0.027
教育程度	0.179	0.337	0.619	0.212	0.307	0.635	0.178	0.272	0.615
当選回数	−0.036	−0.082	−0.222	−0.015	−0.015	−0.218	−0.032	−0.026	−0.210
前回得票率	0.012	0.009	0.025	0.008	0.007	0.020	0.009	0.007	0.020
経歴:国会議員			0.708			0.699			0.637
経歴:議員秘書			0.435			0.416			0.421
経歴:大臣			−1.219			−1.153			−1.182
経歴:国家公務員			−0.188			−0.153			−0.185
経歴:首長			−0.247			−0.321			−0.250
経歴:地方公務員			0.219			0.183			0.164
経歴:地方議員			0.076			−0.039			0.045
経歴:政党役員			−0.581			−0.504			−0.467
経歴:団体役員			0.340			0.347			0.344
経歴:宗教団体役員			(omitted)			(omitted)			(omitted)
経歴:専門・技術職			0.094			0.018			0.035
経歴:会社員			3.143 *			3.033 *			3.007 *
統合民主党		−0.514	−0.692		−0.498	−0.622		−0.447	−0.578
ハンナラ党		−0.861	−0.985		−0.794	−0.930		−0.792	−0.927
自由先進党		−3.302 **	−3.405 **		−3.531 **	−3.665 **		−3.444 **	−3.607 **
親朴連帯		−0.877	−2.505		−2.459	−3.973		−2.868	−4.337
民主労働党		−0.882	0.111		−0.881	−0.001		−0.844	0.037
地域特性:都市−農村		−0.300 *	−0.376 **		−0.303 *	−0.371 *		−0.308 *	−0.371 *
地域特性:活性−停滞		0.327	0.259		0.348	0.337		0.324	0.323
Adj R^2	0.024	0.139	0.236	0.026	0.152	0.242	0.033	0.155	0.244
N	159	159	158	159	159	158	159	159	158

(註)値は標準化係数。***:p<0.001　**: 0.001≦p<0.01　*: 0.01≦p<0.05　†: 0.05≦p<0.1

て正で有意な値を示している。ただし、一〇％有意水準であるだけでなく、経歴を含めたモデルではそのような効果はみられない点は留意すべきである（モデルⅢ）。このような留意点があるものの、予算項目における一致度が、当落に影響を与える可能性があることが示唆された。そして、当落の分析においても、自由先進党が一貫して強い影響力をみせている。自由先進党は、得票率の分析に続き当落においても全てのモデルにおいて負で有意な値を示しており、自由先進党が党としての支持を失っていたことがみてとれる。また、都市―農村の軸は、得票率の分析よりも、より一貫した影響力を示している。全てのモデルにおいて負で有意になっていることから、都市部において全体的に得票率が低いことがわかる。都市部では、より多くの候補者が立てられる傾向があり、そのような結果が反映されたことになる。

得票率と当落の分析を概観すると、次のような特徴がある。まず、全てのモデルにおいて、本項で想定した変数では、韓国における得票率と当落はあまり説明されていない。ほとんどの変数が有意になっておらず、決定係数は日米の分析と比較するとかなり低い。つまり、韓国の得票率と当落は、本項で想定していない特殊な要因によって規定されていることが示唆される。また、このような結果の一因として、韓国の政治環境が大きく影響していることが考えられる。韓国では、国会議員の入れ替わりが早く、再選率が低いという特徴がある。近年においては、国会議員の再選率は五〇％を下回ることもあり、第一七代国会議員選挙においては、新人議員が六二・五％に及んだ。今回、分析対象にした第一九代国会議員選挙においても、小選挙区から選出された二二五名の現職議員のうち、再出馬したのは一五九名であり七〇％にとどまっている。日米の分析においては、前回得票率や当選回数が多くのモデルにおいて正で有意な値を示していたのに対し、韓国ではそれらの変数が全く有意な値を示さなかった。つまり、当選回数の多さや前回得票率の高さは、必ずしも議員の安定的な基盤になりえないわけである。

もう一つの韓国の政治環境の特徴は、政党の不安定さである。韓国においては、選挙の度に政党の再編が数多く行われてきた。第一九代国会議員選挙も例外ではなく、第一八代国会議員選挙の際に存在した多くの政党が再編して党名を変更した。統合民主党は民主統合党に、ハンナラ党はセヌリ党に、そして親朴連帯はパク・グネ議員がセヌリ党の代表になったことからセヌリ党に統合された。また、民主労働党は統合進歩党に再編された。唯一党名の変更などがなかった政党が自由先進党であった。韓国における政党の再編には、二つの理由がある。一つは、前身政党に対する世論の批判を新たな政党をつくることによって回避することである。ハンナラ党がセヌリ党に党名を変えたのも、このような理由であった。当時、イ・ミョンパク大統領への世論の批判が強まっていたため、ハンナラ党の選挙は非常に厳しいと考えられていた。そのため、ハンナラ党のパク・グネ議員は、イ・ミョンパク大統領との違いと決別を明確に出すためにセヌリ党を創設したとされている。政党再編のもう一つの理由は、少数政党の統合である。韓国では、選挙の前に、理念が近い少数政党が糾合して新たな政党をつくるケースが多くみられる。民主労働党が統合進歩党に再編されたのも、進歩系の勢力を取り込んでの統合であった。このように、政党の再編が行われても、その多くは前身組織を引き継ぐものであり、前身政党のイデオロギーや方針に大きな変更がない場合が多い。しかし、これまでの政党がなくなり、新しく創設されるという事実は変わらず、これまで対立していた会派が一つの政党になったり、再編の際に政党の鞍替えを行う議員も多く存在する。(45)本項の分析では、第一八代国会における所属政党の影響力を検討するため、第一八代国会における所属政党を独立変数として投入して分析を行った。唯一、自由先進党のみ分析において有意な値を示したのは、他の政党が再編を行っているなか、自由先進党のみ第一八代国会議員選挙から継続していたからである。他の政党は、政党の再編を行うことで、政党の責任の所在が不明確になってしまったため、政党としての得票率や当落の影響力がみえなくなってしまった可能性がある。

本項の分析から、次のことが明らかになった。まず、韓国の第一八代国会における公約・発言一致度は次回の選挙の得票率と当落においてほとんど影響力がない。また、当選回数、前回投票率、そして経歴などの変数も、得票率と当落にあまり影響を与えていない。日本において安定的な影響力を示していた政党ダミーも、韓国においては自由先進党のみが有意であった。このような結果は、韓国の不安定な政治体制が原因である可能性がある。しかし、これらの結果の解釈には留意が必要である。なぜならば、本分析は第一八代国会における議員活動と第一九代国会議員選挙のみをケースにした分析であるため、韓国の一般的な傾向であるとは断定できないからである。一般化された傾向と、より明確な原因を明らかにするために、今後さらなる研究が期待される。

5・2・2　公約と投票の一致度と次回得票・当落

本項では、公約と投票の一致度が次回選挙の得票率と当落にどのような影響を与えるのか検証することにしたい。従属変数は、前述の公約・発言一致度の分析と同様に、次回選挙の選挙区における得票率および当落ダミーである。独立変数としては、本会議における公約・投票一致度を用いる。ただし、韓国においては、予算項目の一致度のみの分析となる。その他の独立変数、および、分析モデルは前述の公約・発言一致度の分析と同様である。

得票率と当落の分析結果は、それぞれ**表15**と**表16**に示されている。両分析結果をみると、公約・投票一致度は得票率と当落のいずれの分析においても有意な影響力はもっていないことがわかる。また、その他の変数においても、公約・発言の一致度を投入して分析した前項と同様の結果であった。得票率や当落双方の分析において、自由先進党が負で有意な値を示している（表15、表16）。また、地域特性のうち、都市―農村軸が当落の分析で有意な負の値になっており、都市部の候補者がより落選したことがわかる（表16）。これらの分析結果から、法案

表15　韓国の公約・投票一致度と得票率

	本会議(全項目)		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
一致度:全項目	0.005	−0.015	−0.002
性別	−4.614	−2.674	−1.531
年齢	−0.345 †	−0.265	−0.278
教育程度	3.534	3.875	4.188
当選回数	0.775	−0.220	−1.891
前回得票率	0.057	0.055	0.089
経歴:国会議員			6.777
経歴:議員秘書			4.055
経歴:大臣			−0.874
経歴:国家公務員			−0.806
経歴:首長			−4.017
経歴:地方公務員			1.714
経歴:地方議員			−3.010
経歴:政党役員			−2.265
経歴:団体役員			1.498
経歴:宗教団体役員			3.813
経歴:専門・技術職			−1.605
経歴:会社員			8.788 *
統合民主党		−4.146	−4.687
ハンナラ党		−5.934	−6.117
自由先進党		−25.881 ***	−24.656 ***
親朴連帯		9.320	3.705
民主労働党		−9.116	−7.690
地域特性:都市−農村		−0.979	−1.389
地域特性:活性−停滞		1.494	0.346
Adj R^2	0.040	0.199	0.274
N	159	159	159

(註)値は標準化係数。
***:p<0.001　**: 0.001≦p<0.01　*: 0.01≦p<0.05　†: 0.05≦p<0.

に対する投票が公約と一致しているか否かは、次回の国会議員選挙の結果にあまり影響しないことがわかった。

5・2・3　有権者の認知構造からみた投票行動の規定要因

次に、業績評価が投票行動に影響を与えているのか否かについて、有権者レベルで確認することにしたい。用いたデータは、「多文化世界における市民意識の動態調査」（慶應義塾大学二一世紀ＣＯＥプログラム・多文化市民意識研究センター）である。日米の分析と同様に、有権者の意識構造を明らかにするために共分散構造分析を用いた。同分析の優位点は、一般的な回帰分析と違い、同分析で用いている全ての変数間の関係をみることができる点である。有権者の基本的な社会的属性から、

表16　韓国の公約・投票一致度と当落

	本会議（全項目）		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
一致度：全項目	0.001	−0.001	0.001
性別	−0.980	−0.767	−0.927
年齢	−0.028	−0.032	−0.031
教育程度	0.219	0.352	0.642
当選回数	−0.027	−0.095	−0.252
前回得票率	0.009	0.008	0.021
経歴：国会議員			0.730
経歴：議員秘書			0.416
経歴：大臣			−1.182
経歴：国家公務員			−0.186
経歴：首長			−0.292
経歴：地方公務員			0.270
経歴：地方議員			0.017
経歴：政党役員			−0.539
経歴：団体役員			0.347
経歴：宗教団体役員			(omitted)
経歴：専門・技術職			0.056
経歴：会社員			3.063 *
統合民主党		−0.482	−0.574
ハンナラ党		−0.821	−0.976
自由先進党		−3.341 **	−3.455 **
親朴連帯		−0.860	−2.431
民主労働党		−0.892	0.019
地域特性：都市−農村		−0.299 *	−0.369 *
地域特性：活性−停滞		0.342	0.285
定数	1.090	2.067	0.301
Cox & Snell R^2	0.025	0.162	0.257
Nagelkerke R^2	0.035	0.225	0.356
N	159	159	158

***:p <0.001　**: 0.001≦p<0.01　*: 0.01≦p<0.05　†: 0.05≦p<0

どのような意識を媒介し投票方向まで繋がっているのか、その全体像を把握することができる。

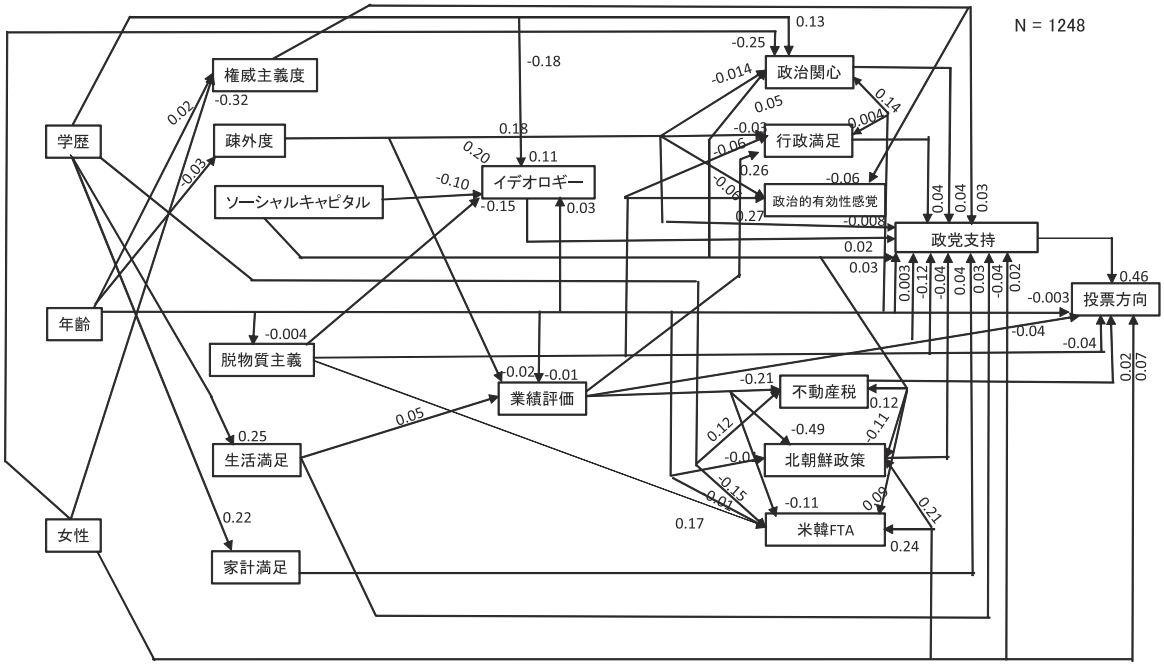
ここでは、有権者の社会的属性、価値観、政治意識、そして政策に対する態度がどのような構造として投票方向に至っているのかについて分析する。なお、最終的な従属変数は投票方向である。また、分析に用いた独立変数は以下の通りである。まず、有権者の社会的属性として、「性別（女性ダミー）」、「年齢」、「学歴」を投入した[46]。次に、有権者の価値観として、「権威主義度[47]」、「疎外度[48]」、「ソーシャルキャピタル[49]」、「脱物質主義[50]」を用いた。生活状態を表す変数としては「生活満足」、「家計満足」を投入した[51]。そして、政治意識として、「政治関心[52]」、「行政満足[53]」、

「政治的有効性感覚」[54]、「政党支持」[55]、「イデオロギー」[56]、さらに、各争点に対する態度と、大統領に対する「業績評価」を用いた。なお、本調査においては、大統領に対する業績評価を直接尋ねる項目が存在しなかったため、本分析では、代理変数として大統領を支持しているか否かの項目を用いることにした。本調査が行われた二〇〇七年二月は、ノ・ムヒョン政権の最後の年であり、同年の一二月に大統領選挙を控えて、ノ・ムヒョン政権の評価や時期大統領候補について多くの議論が始まっていた時期である。このため、大統領に対する支持は、これまでのノ・ムヒョン政権への業績をどう評価しているのかという問題と密接な関係があると考えられる。ただし、あくまで大統領を支持しているか否かを尋ねた設問を代理変数として用いるため、解釈においても留意が必要である[57]。

さらに、本分析で用いる「投票方向」は大統領選挙に対するものである点にも注意が必要である。「投票方向」は、「明日、大統領選挙が行われるのであれば、誰に投票する予定であるか」を尋ねる設問を用いて作成しており、当該設問では、当時有力な大統領候補として名前が挙がった各政党の候補者を選択肢に入れて尋ねている。本分析では、ハンナラ党候補者に投票すると回答した場合を一、その他の政党をゼロのダミー変数化して分析を行った。このため、投票方向は、ハンナラ党候補者への投票を意味する[58]。以上の点に留意しながら、分析の解釈を行いたい。

ここで、分析結果をみることにしたい（**図15**）。図15には、五％有意水準を満たした変数間の経路のみが示してある。まず、分析の中心である業績評価と投票方向をみると、業績評価から投票方向まで負で有意な経路になっている。つまり、ノ・ムヒョン大統領の業績を高く評価し、支持している人は、反対勢力であるハンナラ党候補には投票しない傾向がある。また、業績評価から投票方向への直接的な経路が確認されたことから、韓国においては大統領に対する業績評価に基づいて投票をしている可能性がある。しかし、前項の分析においては、二

図15　韓国の投票行動の規定要因



（註）5％で有意なパスのみ表示。標準化係数。

つの一致度から次回の投票行動にほとんど影響力がないことが明らかになっており、業績評価が投票方向に影響を与えるという本分析結果とは一致しない。この点については、いくつかの解釈が可能である。まず一つは、前節の分析で用いた一致度と次回投票は議会レベルであるのに対し、本分析の業績評価と投票方向は、大統領レベルである。つまり、韓国においては、大統領の業績評価は次回の大統領選挙における投票方向に影響力をもっており、業績に基づいた投票を行っているが、そのようなリトロスペクティヴな投票は議会レベルにおいては行われていない。前項でも述べた通り、韓国の政治システムにおいては、大統領の権限が議会よりも強く、任期内の政策の多くは大統領が推進して行われるケースが多い。このため、政策における功罪の所在が比較的明確であり、業績評価を行いやすい環境にあると考えることができる。また、本分析で用いている業績評価の変数は、大統領の支持を尋ねた設問であり、現在の大統領への支持が次回の大統領候補に対する投票方向に影響を与えている可能性もある。

次に、業績評価と投票方向に加えて、三つの政策に関する変数を考慮したい。本分析では、「不動産税」、「北朝鮮政策」、そして「米韓ＦＴＡ」の三つの政策を分析に投入している。まず、業績評価からは、三つの全ての政策に対する経路が確認できる。しかし、三つの政策から投票方向に確認できる経路は不動産税のみである。つまり、業績評価は有権者の政策に対する意見と関係しているが、政策に対する意見に基づいて直接、投票方向を決めているわけではない。

さらに、投票方向に最も大きな影響を与えているのは、政党支持である（標準化係数は〇・四六）。政党支持への経路をみると、業績評価と北朝鮮政策からの経路を確認できる。また、分析に投入したほとんどの変数が政党支持に影響を与えており、経路が確認できない変数は、学歴と政治的有効性感覚、そして二つの政策変数の不動産税と米韓ＦＴＡのみである。つまり、有権者の属性、価値観、業績評価など様々な意識が政党支持に集約され、

投票方向を規定していることになる。しかし、ここで興味深いのは、政党支持に政策変数の二つが関わっていないことである（不動産税、米韓ＦＴＡ）。また、三つの政策変数のうち、投票方向に影響を与えているのは不動産税のみである。業績評価と三つの政策について、それぞれ関連があることは前に述べた通りで、業績評価を通じて政策の立ち位置が投票方向に間接的に影響を与えていると考えられるが、業績評価から投票方向への直接的な影響力はあまり大きくはない（標準化係数はマイナス〇・〇四）。一方で、政党支持が投票方向に与える影響力は大きいものの、有権者の政策に対する立ち位置が政党支持にはあまり影響していない。これらのことを考慮すると、韓国の有権者が投票方向を決める際には、政策要因は大きな影響をもっていないと考えることができる。つまり、大統領に対する業績評価はある程度、確認できるが、実際の投票行動で最も影響力を発揮するのは、各政党の政策等に基づいた評価ではなく、その他の政治意識である可能性が高い。こうしたことを踏まえると、前節において一致度が次回選挙にほとんど影響を与えていなかったことと整合性があると考えることができる。なぜならば、政策的態度に基づかず投票方向を決めている有権者が、政党や議員などの政治的アクターが政策公約でどのくらい一致した行動をしているかを考慮する可能性は低いと考えられるからである。

その他の政治意識の中で、投票方向に直接、影響を与えているのは、年齢、性別（女性）、そして脱物質主義である。韓国では、世代間の政治的意識、そして価値観の断絶が大きいことが指摘されてきた。年齢や脱物質主義から投票方向への経路が認められるのは、そのような背景が反映されたものと考えられる。また、業績評価に直接的に影響を与えているのは、年齢、脱物質主義、疎外度、そして生活満足である。

本節で述べてきたことをまとめると、韓国においては、政党支持に属性、価値観、政治的態度が集約され、投票方向に影響を与えている。そして、大統領に対する業績評価は、直接的にも、そして政党支持を通して間接的にも投票方向に影響を与えている。しかし、政策要因は業績評価と関連があるものの、政党支持や投票方向には

あまり関連がなく、投票方向を考慮するにあたって大きな影響力をもっているとはいえない。大統領に対する業績評価が行われている可能性があるが、政策変数が投票方向自体にも、そして最も投票方向に影響を与える政党支持に対してもほとんど関係性がみられなかったことから、政策に基づいたレトロスペクティブな投票をしている可能性は低いと考えられる。そして、こうした結果は、前項で議会における一致度が次回の選挙にほとんど影響しなかったこととも一貫している。

6　まとめ

これまでみてきたことをまとめると、まず韓国の選挙公約では党派を超えて統一・外交費用の削減および行政経費全般の縮減については合意争点となっている。また、米韓ＦＴＡに関する開かれたウリ党の政策のように、突如として党の方針が転換して有権者との間に乖離が生じることもある。さらに、統制変数を考慮すると、開かれたウリ党に対して生活満足度が正で有意になり、ハンナラ党に対してはイデオロギーが正で有意な値になっている。

次に、当選時の公約と当選後の国会活動の一致度をみると、当選回数が多いほど、一致度が下がる一方で、次回選挙に出馬することは一致度を上げることに繋がる。また、国会活動でも発言については自由である反面、投票については慎重であることがわかる。また、政党の影響力が強く、特に投票においては顕著であった。さらに、与党の一致度が相対的に野党よりも高いことも明らかになった。

こうした一致度と次回選挙における投票行動との関係をみると、政党支持が最も大きな影響をもち、大統領についての業績評価も直接的間接的に影響を与えていることがわかる。その一方で、政策要因が投票方向にも政党

支持にもほとんど関係をもたないことから、政策によるレトロスペクティブヴォーティングはみられないといわざるを得ない。

このようにみると、韓国における民主主義の「質」は、代議制民主主義の機能という点で日本同様に大きな課題を抱えているといわざるを得ない。特に、米国とは異なり、当選時の選挙公約と当選後の国会活動の間の一致度に起因する業績評価が次回の選挙結果に影響しないため、政治家が選挙公約を遵守するインセンティヴが働かないことが問題となっている。こうした民主主義の現状が改善されることを願い、本稿を執筆した次第である。

（35）韓国の国会議員の任期は四年である。そのため、二〇〇八年四月に選ばれた議員の任期は二〇〇八年五月から二〇一二年五月までである。

（36）詳しくは以下を参照。大韓民国国会 <http://www.assembly.go.kr/main.acl>。国会情報システム <http://www.assembly.go.kr/renew10/info/inf/infosystem_list.jsp>。

（37）議会における投票のうち、賛否項目についてはコーディングを行わなかったため、予算項目の一致度のみを確認する。

（38）二〇〇八年四月に行われた第一九代国会議員選挙の結果は以下の通りである。ハンナラ党：一五三席、統合民主党：八一議席、自由先進党：一八議席、親朴連帯：一四議席。二九九議席中、ハンナラ党が一五三席を取り過半数を超えており、元ハンナラ党所属議員が創設した親朴連帯を合わせると一六九議席にも及んだ。一方、最大野党である統合民主党は大きく議席を減らし、ハンナラ党と親朴連帯の半数ほどである八一議席しか維持することができなかった。

（39）地域主義については、以下の論文を参照。Yang, Jae In. “Election and Voting Behavior in Korea: A Case Study of the National Assembly Election and Localism.” *Korean and World Politics*, vol.17, no.1, 2001, pp.1-33 (Korean).

（40）Hahm（2009）は、現在の韓国における大統領制度は「帝国的大統領制」であり、憲法で定められた権限以上の

強力な権力を行使してきたと主張している。詳しくは以下を参照。Hahm, Sung Deuk. “Constitutional Revision for the Institutional Development of the Presidential System in South Korea.” *Seoul Law Journal*, Vol.50, no.3, 2009. pp.203-234 (Korean).

(41) 二〇一二年に行われた第一九代国会議員選挙の得票率および当落などのデータは以下のサイトより入手した。韓国中央選挙管理委員会 <http://www.nec.go.kr/>。

(42) 詳しくは第3章を参照。

(43) 第2章でも言及したが、韓国において比例代表で選出された議員は個別の公約が明確ではないため、議員個別の公約データが存在しない。そのため、比例代表で当選した議員については分析対象として扱わない。

(44) 各分析のモデルⅢのみ、ケースが一五八となっている。その理由は、経歴：宗教団体役員の変数に値するケースが一つしかないため、分析において除外されているためである。

(45) 民主化以降の韓国の政党政治については以下を参照。Jung, Byung Kee. “State and Prospects of Korean Party System after Democratization: Alignment and Dealignment of Conservative Regionalist Cartel Party System.” *Korean Journal of Political Science*, Vol.17, no.2, 2010. pp.45-72 (Korean).

(46) 性別は、女性を一にしたダミー変数である。また、年齢は一〇歳刻みにコーディングを行った。学歴の回答は以下の通りである。1　新中学・旧小・旧高小、2　新高校・旧中学、3　高専・短大・専修学校、4　大学、大学院

(47) 権威主義度は、以下の項目を使用した。Q・次のような意見についてあなたはどのように思いますか。A　男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである。B　子供が三歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念すべきだ。C　家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ。それぞれの回答は四点のリッカート尺度である。それぞれの回答を足して権威主義度を作成した。値が高いほど、より権威主義的な態度を表す。

(48) 疎外感は、以下の四つの項目を使用した。Q1・あなたが今、役所にいかなければならないような問題があると仮定してください。あなたはその場合、役所は平等に対応してくれると考えますか。Q2・それでは警察はどうでしょうか。交通違反などの際に、あなたは警察が平等に対応してくれると考えますか。Q3・仮にあなたが自分の見解を役所に説明した場合、それが役所の職員に対してどのような効果があると考えますか。Q4・仮に、自分の見解

を警察に説明した場合、それが警察に対してどのような効果があると考えますか。Q1・、Q2・の回答は、四点のリッカート尺度である。Q3、Q4の回答は以下の通りである。1　自分の見解を、かなり慎重に配慮してくれる。2　自分の見解を、ある程度は、聞いてくれる。3　自分の見解は、あまり聞いてくれない。4　自分の見解はほとんど無視される。疎外感は、以上の四つの項目を加算して作成した。高い値ほど、高い疎外感を表す。

(49) ソーシャルキャピタルは、以下の項目を使用した。Q・あなたのお考えはどちらに近いですか。A　あなたに降りかかったことに、あなたが一生懸命取り組んでいても、誰も大して構ってはくれない。B　ほとんどの人は信頼できるし、自分のことを考えるよりも他人を助けてくれる。回答は四点尺度であり、より高い値ほど、高いソーシャルキャピタル（信頼）を示す。

(50) 脱物質主義は、以下の二項目を加算し作成した。高い値ほど、より脱物質主義度が高い。Q1・わが国の向こう一〇年間の国家目標をどう設定したらよいかについてよく議論されており、色々な人が最も重視する目標がこの中にいくつかあげてあります。あなたはこれらの中で選ぶとしたら、何が最も重要だと思いますか。Q2・次に重要だと思うのはどれですか。両設問ともに回答は、1　国家の秩序の維持、2　重要な政策決定に関してもっと国民に発言権を与える、3　物価の抑制、4　言論の自由の擁護、である。このうち、脱物質主義的価値観を表すと考えられる2と4の回答を2とコーディング、その他を1とコーディングし、加算した。

(51) 生活満足と家計満足はそれぞれ以下の設問を用いた。Q・あなたは、ご自分の家庭の家計状態にどの程度満足していますか（家計満足）。Q・全体的に言って、あなたは現在の生活にどの程度満足していますか（生活満足）。両設問の回答は、一〇点尺度である。より高い値ほど、生活と家計に対する高い満足度を示す。

(52) Q・あなたは政治にどの程度関心を持っていますか。回答は四点尺度で、より高い値ほど高い関心を表す。

(53) Q・あなたは、現在政府（国）が行っている行政について、全般的にどのように評価していますか。回答は四点尺度で、より高い値ほど、高い行政満足を表す。

(54) 以下の二問を加算して作成した。一つは政府、もう一つは地方自治体に対する有効感を尋ねている。Q・今、あなたにとって、とても不利益となるような決定が（設問1）政府の中／（設問2）地方自治体の中で議論されていると仮定します。あなたは、こうした議論や決定に対し、何か影響を及ぼすことができると思いますか。回答は、四点

尺度であり、高い値ほど高い有効感を示す。

(55) Q・ふだんあなたは何党を支持していますか。回答では、開かれたウリ党、民主党、ハンナラ党、国民中心党などが提示された。このうち、ハンナラ党と回答したものを一、その他をゼロのダミー変数としてコーディングした。

(56) Q・あなたの政治的な立場は、この中のどれにあたりますか。回答は、一が革新的、一〇が保守的の一〇点尺度である。

(57) 用いた設問は以下の通りである。Q・あなたは、ノ・ムヒョン大統領を支持していますか。回答は四点尺度であり、高い値ほど、大統領に対する支持を表す。

(58) 二〇〇七年一二月の大統領選挙では、ハンナラ党候補であったイ・ミョンパク候補が当選を果たした。